

# 第23回都市分権政策センター会議 議事概要

日 時：平成29年7月11日（火）13時30分～15時

会 場：日本都市センター会館 6階601号室

出席者：松浦共同代表（防府市長）、大西共同代表（高松市長）、横道共同代表（政策研究大学院大学副学長）、高橋委員（高岡市長）、牧野委員（飯田市長）、高橋委員（稲城市長）、服部委員（茅ヶ崎市市長）、神谷委員（安城市長）、細江委員（岐阜市長）、倉田委員（池田市市長）、綾委員（坂出市長）、宇賀委員（東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授）、鎌田委員（地方財政審議会委員）、斎委員（東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授）、西村委員（成蹊大学法学部教授）

## 1 開 会

## 2 共同代表挨拶

○松浦共同代表 この分権センターは平成19年に設立をされて以降、これまでに23回開かれている。折から地方分権の流れがさらに大きくなっていくものと認識している。また、少子化・超高齢化を目前に控えて、より厳しい状況になると危惧している。本日は日本社会事業大学の神野学長よりご講演をいただくこととなっている。委員各位の意見交換などを行って参りたい。

## 3 講 演

- ・演 題：「都市自治体を取り巻く今後の経済・財政の地平」
- ・講演者：神野直彦氏（日本社会事業大学 学長）

現在、コミュニティの崩壊、人と人が共同体的な結びつきが崩され、絆が断ち切られて、人々の間に不安広まっている状況にある。その背景には、工業社会が終わりをつげ、脱工業社会に進みつつあるなかで、工業社会の都市から脱工業社会の都市に脱皮することが都市に求められている。工業化の進展により人口の三大都市圏への流入が始まり、所得の平準化が進んだ。1973年の石油ショック後、逆都市化、すなわち三大都市圏への人口流入が止まるが、21世紀になり、再び、三大都市圏に人口が流入する。しかし、以前と今日の人口流入では様相が異なり、地方から豊かな層の流入が進み、地域間の所得格差が拡大する現象が生じた。脱工業化は、知識集約型産業、サービス産業を中心とする社会を形成する。ヨーロッパでは、2000年以降、持続可能な都市戦略をたて、工業化で汚染された自然と人間の絆のなかで人間を育てようという戦略を立てた。さらに、ヨーロッパ諸国では公的資本形成を減らし、知識社会を支える新しいインフラストラクチャー、すなわち教育投資、社会的投資にシフトしている。また、新しい産業構造に変えるための冒険ができるような安全のネットを張り、社会的なインフラストラクチャーをサポートする仕組みが必要となる。これらの財源は税収による。ノーベル賞を受賞したC.サローは、日本に対して重化学工業化の下で日本は勝利者だったが、日本は、依然、脱工業化にルールが変わったにもかかわらず、工業化のルールで動いていると指摘している。大量生産・大量消費の量の経済が終焉を迎え、質の経済に移っていくためには、人間の知恵、情報が重要になる。質の経済へ転換するために三つの戦略を示す。第一は、人間的な能力、知的な能力を作り上げ

ることである。そのためには、人的な投資・教育が重要になる。ヨーロッパでは、経済成長と雇用確保と社会的正義、所得の平等な分配を同時に達成するには、人的投資を行う社会的投資国家となることといわれている。第二は、人間の生命活動そのものを活性化させることである。環境と医療は技術革新と市場の宝庫である。第三は、社会的資本（人間の絆）の培養である。人と人が相互に助け合って生きていくことが知識を高めるうえで重要になる。

財政面でみると、第二次世界大戦後ヨーロッパでは社会保障を充実させる福祉国家を目指し、法人税と消費税を税源とし、租税負担率を上げていった。日本は、1973年の石油ショックの年を福祉元年として福祉国家を作り出し、同時に租税負担率も上がった。しかし、1989年消費税を導入するが、一方で所得税と法人税の大幅な減税を行い租税負担率が低下した。そのため日本は経常収支が黒字で国全体で資金が余っている一方、財政だけが赤字になっている。今、景気回復したといわれているが、金融緩和させて財政を諦めて景気回復する方法は限界にある。景気回復の方法として金融政策で行う方法と財政政策で行う方法がある。金融政策の場合、儲かるところに金が動くから格差が生じる。財政政策の場合は、やり方を間違わなければ格差の拡大を伴わないで景気回復することができる。地域的にも同じである。日本の都市が目指すべきは、都市が中心となって次の時代。知識社会の時代の都市の姿を示していかなければならない。EUでは、金融政策頼みの景気回復政策を進めた結果、国内格差、国家間格差が拡大した。ドイツは国内で財政調整制度をもっていて、それを日本も導入し、うまく機能している。このメリットを生かして、次の時代の都市のあるべき姿を世界に示し、混乱した世界の状況を打開する任務を帯びている。